令和２年度

人事行政運営等の状況を公表します

この公表は、条例に基づき人事行政運営の状況を市民の皆さまにお知らせすることによって、その公平性・透明性を高めることを目的としています。なお、広報紙への掲載分は抜粋したものです。すべての項目については、市ホームページまたは市役所北側入り口付近の掲示場で確認ください。

詳細はこちら

◆人件費（普通会計決算）令和２年度

住民基本台帳人口（令和２年１月１日）	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率（B/A）
80,395 人	千円 49,050,676	千円 2,409,589	千円 4,435,894	9.0%

※人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含みます。

◆職員給与費（普通会計予算）令和３年度

職員数 A	給与費				1人当たり給与費（B/A）
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
459 人	千円 1,694,127	千円 324,616	千円 693,992	千円 2,712,735	千円 5,910

※再任用職員を含みます。

◆職員の経験年数別･学歴別平均給料月額（令和２年４月１日現在）

区分		経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 25 年	経験年数 30 年
一般行政職	大学卒	－	360,062 円	383,760 円	402,362 円
	高校卒	－	－	－	373,171 円
技能労務職	高校卒	－	－	－	324,100 円

※表中の「－」は該当する職員がいない階層です。

◆平均給与月額および平均年齢（令和２年４月１日現在）

一般行政職		
平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
315,642 円	378,958 円	40.9 歳
技能労務職		
平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
312,432 円	340,627 円	53.3 歳

※平均給与月額は、給料、扶養手当、通勤手当、住居手当、管理職手当、時間外手当、地域手当、特殊勤務手当、宿日直手当の合計を職員数で除した額です。

◆職員の初任給の状況（令和２年４月１日現在）

区分		真岡市	栃木県	国
一般行政職	大学卒	182,200 円	188,700 円	182,200 円
	高校卒	150,600 円	154,900 円	150,600 円
技能労務職	高校卒	143,800 円	152,700 円	－

◆一般行政職の級別職員数の状況（令和２年４月１日現在）

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	計
標準的職務	主事・技師 主事補・技師補	主事 技師	主査	副主幹	係長	課長補佐	課長	部長	
職員数	32 人	71 人	68 人	52 人	68 人	23 人	31 人	9 人	354 人
構成比	9.0%	20.1%	19.2%	14.7%	19.2%	6.5%	8.8%	2.5%	100.0%

◆職員手当の状況　令和２年度

区分	真岡市			国		
期末手当・勤勉手当	（令和２年度支給割合） ◎特定幹部職員（7 級・8 級職員）			（令和２年度支給割合） ◎特定幹部職員（本府省課長等）		
		期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
	6 月期	1.30 月分	0.95 月分	6 月期	1.30 月分	0.95 月分
	12 月期	1.25 月分	0.95 月分	12 月期	1.25 月分	0.95 月分
	◎特定幹部職員以外の職員			◎特定幹部職員以外の職員		
		期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
	6 月期	1.10 月分	1.15 月分	6 月期	1.10 月分	1.15 月分
	12 月期	1.05 月分	1.15 月分	12 月期	1.05 月分	1.15 月分
	役職別加算措置あり（5 ～ 15%）			役職別・管理職別加算措置あり		
退職手当	（令和３年３月 31 日現在支給率）			（令和３年３月 31 日現在支給率）		
		自己都合	定年・応募認定		自己都合	定年・応募認定
	勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
	勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
	勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分
	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
	その他加算措置　定年前早期退職特例措置（2%～ 45%加算） 1 人当たり平均支給額　15,387 千円			その他加算措置　定年前早期退職特例措置（2%～ 45%加算）		

※退職手当の１人当たり平均支給額は、令和２年度に退職した職員に支給された平均額です。

区分	支給対象者	支給額
扶養手当	扶養親族として配偶者、子等を有する者	・配偶者　6,500 円 ・扶養者　10,000 円 ・満 15 歳に達する日以後の最初の４月１日から、満 22 歳に達する日以後の最初の３月 31 日までの間にある子１人につき 5,000 円加算
住居手当	借家、借間居住者（世帯主に限る）	・借家、借間居住者の家賃の額に応じ、最高 28,000 円まで
通勤手当	交通機関等利用者、または自家用車等使用者	・交通機関利用者運賃等に応じ、最高 55,000 円まで ・自家用車等使用者通勤距離に応じ、月額 3,300 円から 31,600 円

特殊勤務手当		
	職員全体に占める支給職員の割合	0.8%
	支給対象職員１人当たりの平均支給年額	1,125 円
	手当の種類（手当の数）	4 種類
	代表的な手当の名称	感染症予防作業手当、行路死病人収容作業手当、災害復旧作業手当、犬・猫死体処理作業手当

時間外勤務手当			
	2 年度	支給総額	119,706 千円
		職員１人当たりの支給年額	288 千円
	元年度	支給総額	137,312 千円
		職員１人当たりの支給年額	337 千円

◆特別職の報酬等の状況　令和２年度

区分		給料月額等
給料	市長・副市長・教育長	1,015,000 円・805,000 円・670,000 円
報酬	議長・副議長・議員	530,000 円・435,000 円・405,000 円
期末手当	市長・副市長・教育長	（令和２年度支給割合）６月期 1.700 月分　12 月期 1.650 月分　計 3.35 月分
	議長・副議長・議員	（令和２年度支給割合）６月期 1.700 月分　12 月期 1.650 月分　計 3.35 月分

◆部門別職員数の状況と主な増減理由

区分		職員数 令和２年度	職員数 令和３年度	対前年増減数	主な増減要因
一般行政部門	議会	6	6	-	
	総務	119	119	-	
	税務	29	29	-	
	民生	72	70	△2	退職者の不補充
	衛生	32	36	4	ワクチン接種等の業務増
	労働	-	-	-	
	農林水産	26	24	△2	全国いちごサミットの延期
	商工	13	13	-	
	土木	50	47	△3	コロナによる一時的な業務減、他市災害派遣職員分の減員
	小計	347	344	△3	（参考）人口 10,000 人当たり職員数　43.1 人
特別行政部門	教育	90	87	△3	コロナによる一時的な業務減、退職用務員分を会計年度職員に変更
	小計	90	87	△3	
普通会計	計	437	431	△6	（参考）人口 10,000 人当たり職員数　54.0 人
公営企業等会計部門	水道	11	12	1	災害派遣減分を再配置
	下水道	15	16	1	専任の維持係長を配置
	その他	24	24	-	
	小計	50	52	2	
合計		487	483	△4	（参考）人口 10,000 人当たり職員数　60.5 人

※職員数は一般職に属する職員数で、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時、非常勤職員を除く

◆第７次定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）

区分		令和３年度	令和７年度数値目標（参考）
一般行政	減員	7	
	増員	4	
	差引	△3	
	職員数	344	
特別行政	減員	3	
	増員	0	
	差引	△3	
	職員数	87	
公営企業等会計	減員	0	
	増員	2	
	差引	2	
	職員数	52	
計	減員	10	
	増員	6	
	差引	△4	
	職員数	483	487

※第７次定員適正化計画の計画期間は、令和３年度から令和７年度の５年間です。

◆第７次定員適正化計画の数値目標

期日	職員数	前年との比較
令和２年４月１日	487	
令和３年４月１日	482	△5
令和４年４月１日	485	3
令和５年４月１日	485	0
令和６年４月１日	486	1
令和７年４月１日	487	1
計		0

◆早期退職希望者の認定結果　令和2年度

認定を受けた応募者の数
0 人

◆時間外勤務の状況　令和２年度

時間外勤務総時間数	職員１人当たりの時間外勤務総時間数
49,273 時間	119 時間

◆年次有給休暇の取得状況　令和２年度

総付与日数 A	総使用日時数 B	対象職員数 C	平均取得日時数 B/C	取得率 B/A
17,604 日	5,593 日５時間	461 人	12.1 日	31.8%

◆職員の勤務時間（標準的なもの）

１週間の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
38 時間 45 分	午前８時 30 分	午後５時 15 分	午後０時から午後１時

問 総務課人事研修係　TEL 83-8099